【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年１月10日
【会社名】	ケンコーマヨネーズ株式会社
【英訳名】	KENKO Mayonnaise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　炭井　孝志
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市灘区都通三丁目３番16号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野４丁目10番１号 中野セントラルパークイースト２Ｆ
【電話番号】	03-5318-7530
【事務連絡者氏名】	取締役　常務執行役員　　村田　隆
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当　　920,697,000円 （注）　募集金額は、発行価額（会社法上の払込金額）の総額であり、平成28年12月30日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【証券情報】

第１【募集要項】

１【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	300,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数　100株

（注）１　平成29年１月10日（火）開催の取締役会決議によります。
２　本募集とは別に、平成29年１月10日（火）開催の取締役会において、当社普通株式2,000,000株の一般募集（以下「一般募集」という。）を行うことを決議しております。また、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の事務主幹事会社である三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から300,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項　オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
３　振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目１番１号

２【株式募集の方法及び条件】

（１）【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当	―	―	―
その他の者に対する割当	300,000株	920,697,000	460,348,500
一般募集	―	―	―
計（総発行株式）	300,000株	920,697,000	460,348,500

（注）１　本募集は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社を割当先として行う第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」という。）であります。
２　発行価額の総額は会社法上の払込金額の総額であり、発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成28年12月30日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
３　資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
４　第三者割当の方法によります。その概要は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称	三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社
割当株数	300,000株
払込金額の総額	920,697,000円
割当てが行われる条件	前記「１　新規発行株式」（注）２に記載のとおり

（注）　払込金額の総額は、平成28年12月30日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

（２）【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
未定 （注）１	未定 （注）２	100株	平成29年２月16日（木）	該当事項はありません。	平成29年２月17日（金）

（注）１　発行価格については、平成29年１月18日（水）から平成29年１月24日（火）までの間のいずれかの日に決定される一般募集における発行価額と同一の金額といたします。
２　資本組入額は前記「(1) 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を前記「１　新規発行株式」に記載の発行数で除した金額とします。
３　全株式を三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社に割当て、一般募集は行いません。
４　三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社が申込みを行わなかった株式については失権いたします。
５　申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ払込むものとします。

（３）【申込取扱場所】

店名	所在地
ケンコーマヨネーズ株式会社　東京本社中野オフィス	東京都中野区中野４丁目10番１号 中野セントラルパークイースト２Ｆ

（４）【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行　新宿西支店	東京都新宿区西新宿一丁目８番１号

３【株式の引受け】

該当事項はありません。

４【新規発行による手取金の使途】

（１）【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
920,697,000	7,000,000	913,697,000

（注）１　発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
２　払込金額の総額（発行価額の総額）は、平成28年12月30日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

（２）【手取金の使途】

上記差引手取概算額上限913,697,000円については、本第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額6,093,980,000円と合わせ、手取概算額合計上限7,007,677,000円について、5,636,000,000円を平成31年８月末までに、サラダ・総菜類の生産能力の拡大増強及び生産効率の向上により１kg形態や小型形態のポテトサラダ等の商品の拡販を図るため、当社の西日本工場におけるサラダ・総菜類の生産設備増設のための設備投資資金に、残額を平成31年７月末までにタマゴ加工品の生産能力の拡大増強及び生産効率の向上により商品の拡販を図るため、当社の静岡富士山工場におけるタマゴ加工品の生産設備増設のための設備投資資金に充当する予定であります。なお、検収後の支払いとなりますので、資金の充当時期は当該設備に係る着手年月又は完了予定年月と一致しておりません。上記手取金は、具体的な充当時期までは当社預金口座にて適切に管理いたします。

また、「第三部　参照情報　第１　参照書類」に記載の有価証券報告書（第59期）「第一部　企業情報　第３　設備の状況　３　設備の新設、除却等の計画　(1) 重要な設備の新設等」に記載された当社グループの設備計画の内容については、本有価証券届出書提出日（平成29年１月10日）現在、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	静岡富士山工場（静岡県富士市）	調味料・加工食品事業	建物、生産設備	4,167	－	増資資金、自己資金及び借入金	平成29年７月	平成31年２月	タマゴ加工品の年間3,020t増加を計画しております。
	西日本工場（京都府舞鶴市）	調味料・加工食品事業	建物、生産設備	5,636	－	増資資金	平成30年２月	平成31年３月	サラダ・総菜類の年間4,300t増加を計画しております。
㈱関東ダイエットクック	関東ダイエットクック第２工場（神奈川県小田原市）	総菜関連事業等	土地、建物、生産設備	3,550	－	借入金及び当社からの投融資資金	平成29年６月	平成30年６月	サラダ・総菜類の年間売上高60億円の増加を計画しております。
㈱ダイエットクック白老	ダイエットクック白老（北海道白老郡白老町）	総菜関連事業等	建物、生産設備	2,547	－	借入金及び当社からの投融資資金	平成29年７月	平成30年４月	サラダ・総菜類の年間3,000t増加を計画しております。

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第２【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

オーバーアロットメントによる売出し等について

当社は、平成29年１月10日（火）開催の取締役会において、本第三者割当増資とは別に、当社普通株式2,000,000株の一般募集（一般募集）を行うことを決議しておりますが、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の事務主幹事会社である三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から300,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。本第三者割当増資は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返還に必要な株式を三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社に取得させるために行われます。

また、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成29年２月10日（金）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入れ株式の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴い安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社は本第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得した株式数を限度として減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

第３【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第４【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第１【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第５条第１項第２号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

１【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度　第59期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）平成28年６月28日近畿財務局長に提出

２【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度　第60期第１四半期（自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日）平成28年８月８日近畿財務局長に提出

３【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度　第60期第２四半期（自　平成28年７月１日　至　平成28年９月30日）平成28年11月８日近畿財務局長に提出

４【臨時報告書】

１の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成29年１月10日）までに、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書を平成28年７月７日に近畿財務局長に提出

第２【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成29年１月10日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成29年１月10日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。また、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

［事業等のリスク］

当社グループの事業に関してのリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社グループは多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、ＢＳＥや鳥インフルエンザ、残留農薬等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の減少に繋がり業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおける製品の販売先の大半が日本国内であることから、国内景気の悪化及び市場規模の縮小、主要販売先における販売の不振や商品政策の変更等による需要の後退、地震等の自然災害、火災等の人的災害の発生による生産能力の低下等により、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料等購入価格の変動について

当社グループの主要な原材料は食用油（大豆、菜種等）・卵・野菜であり、購入価格は内外の商品市場価格及び外国為替相場に大きく影響されます。市場価格の変動リスクのヘッジとしまして海外調達も含め産地分散、及び通年価格契約の実施等を行っておりますが、市場価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格が高騰した場合には、物流コストや包材価格が上昇する可能性があります。これらの影響を販売価格に転嫁できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 物流の外部委託について

当社グループの物流は、外部の専門企業に全面委託しております。委託先企業はそれぞれの条件に応じて複数存在しますが、その取引条件の変更や事故あるいは災害によるトラブル発生の場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 財政状態について

当社グループは、有利子負債の圧縮等による財務体質の改善を進めております。今後も財務体質の改善に努めるとともに、金利変動リスクを回避するために固定レートによる長期の借入割合を高めてまいります。ただし、金融情勢に大幅な変動が生じた場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響する可能性があります。

(5) 中期経営計画について

当社グループは、更なる飛躍を目指して中期経営計画を策定しておりますが、取引先の業況及び経済情勢などの事業環境に大幅な影響を与える変動が発生し、中期経営計画策定時の前提と異なった場合は目標数値を達成できない可能性があります。

(6) 労務について

当社グループは、正社員に加えてパートナー社員、アルバイト等も受注業務及び生産業務等に従事しており、勤務者の就業等に関する法律の改正等が行われた場合には費用が変動する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 品質管理及び法的規制について

当社グループの取り扱う商品・サービスは食品衛生法、ＪＡＳ法、健康増進法等による定めがあり、生産・販売・表示につき関係法令の遵守体制の充実に努めております。

また、消費者の食品に対する安全性への関心が高まる中、当社グループは品質管理の取り組みとして、「IS09001」（品質マネジメントシステム）及び「IS017025」（試験所及び校正機関の能力に関するマネジメントシステム）の取得、トレーサビリティの導入等を行って品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社グループは、土地、建物、機械装置等の様々な資産を所有しております。資産の新規取得にあたりましては、各関連部署が連携し投資効果、回収可能性を徹底的に検証・検討しており、職務権限規程に基づき決裁を受けております。また、継続して有効性の確認を行い、固定資産の保全と有効活用に努めております。

しかしながら、外部環境の急激な変化に伴い時価の下落や収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損損失を計上する可能性があり業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 情報システムについて

当社グループでは、基幹系システムにより管理している生産・販売・物流・会計等の重要な情報を災害対策を施した外部データーセンターに保管するとともに、紛失や改ざん等を防止するため、情報管理体制の徹底やシステム障害等に対する保守・保全等のセキュリティ対策を講じております。

しかしながら、地震等の自然災害をはじめ、予測の範囲を超える事象によりシステム障害等が発生した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

第３【参照書類を縦覧に供している場所】

ケンコーマヨネーズ株式会社　本店
（兵庫県神戸市灘区都通三丁目３番16号）
ケンコーマヨネーズ株式会社　東京本社中野オフィス
（東京都中野区中野４丁目10番１号　中野セントラルパークイースト２Ｆ）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。